

## 三浦市人口ビジョン（素案）・三浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）に対するパブリックコメント（意見募集）の結果公表について

1 件 名 三浦市人口ビジョン（素案）・三浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

2 募集期間 平成27年8月28日（金）～平成27年9月28日（月）

3 意見受付件数 4人・21件

### 4 意見区分・対応区分

(1) 意見区分 …… 人口ビジョン・総合戦略・その他

(2) 対応区分 …… A 意見を（一部）反映し、素案を修正するもの

B 意見の趣旨等が素案に含まれているもの

C 意見を反映せず素案のとおりとしたもの

D 人口ビジョン・総合戦略の対象外であるため、参考意見とするもの

E その他

区分		対応					計
		A	B	C	D	E	
意見	人口ビジョン	0	0	0	0	0	0
	総合戦略	0	10	9	0	2	21
	その他	0	0	0	0	0	0
計		0	10	9	0	2	21

No	対応区分	意見概要	意見概要に対する市の考え方
1	C	三浦の歴史的人物（小桜姫、三浦一族、源頼朝）を観光マスコットとして、イメージ戦略を行ってはいかがか。	現在、三浦市には、三浦商工会議所が中心となって作成した三浦ツナ之介及びみうらんというご当地キャラクターがいます。そのうち三浦ツナ之介は、三浦一族の鎧を着るなど、ご提案にある歴史上の人物をキャラクターの要素に含めているのが特徴となっています。これらのご当地キャラクターは、各種イベントのほか、広報紙等、市の刊行物にも登場するなどし、市民や市外の方にも三浦市のご当地キャラクターとして認知され始めています。 そのため、市では現在のところマスコットを作る考えはありません。
2	B	「非常に無難で、皆さんが考える」素案になっている。あれもこれもと言う印象がある。強弱とか優先順位を明確にするとか、メリハリがあっても良い。	「新たに取り組む重点的な取組」を23ページから24ページに示すことで、総合戦略（素案）の中でも特に注力していくもの（優先順位が高いもの）を記載しています。
3	C	70歳定年の会社は未だ非常に少ない。会社を定年退職後、再就職する人ばかりでない。人材登録バンクを考えてはどうか。 何をしたいか分からない、未だ健康には自信が有る等の人が毎年出てくるのではないか。自分が得意とするボランティア感覚で出来る仕事をしてもらおうと良い。本人のやる気に繋がるし、健康に繋がりが医療費抑制に繋がるのではないか。	高齢者の就労や生きがいづくりは重要な取り組みと考えますが、総合戦略（素案）では、就労や生きがいづくりの基礎となる高齢者の健康がまずは重要であると考え、その取り組みを位置づけました。 就労や生きがいづくりについては、現総合計画に位置づけており、平成27年度から28年度にかけて行う次期総合計画策定において参考とさせていただきます。
4	C	女性を市の職員として積極的に採用してはどうか。女性の採用は国の方針の1つでもある。 イベント・各企画方針に女性の積極的参加を推進し、今までと違った発想が期待出来るものと考ええる。	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律が制定され、平成28年4月1日から地方公共団体にも女性の活躍推進に向けた行動計画の策定などが新たに義務づけられます。三浦市としても適切に対応していく考えです。 総合戦略（素案）では、子どもを産み、育てやすい環境のためには子育てしながらも働ける環境が重要と考え、その指標として「未就学児・児童をもつ成人女性の就業率（2世代（親子）世帯に限る）」というKPI（重要業績評価指標）を設定し、当該KPIの向上を図っていくこととしています。
5	B	いかに、三浦の温暖な気候と景観を売りにした、観光客を呼び込む事も大事ですが、お金を使って貰える工夫も考えてはどうか。 例えば、道路・駐車場の整備や観光客総合観光・販売所等の設置及び、農業等体験施設等の体験施設整備等どうか。その他保養施設・介護施設等より積極的に誘致しても良い。	温暖な気候と景観は、三浦市のPRポイントだと考えます。観光客の増加に加え、移住の促進や企業誘致の促進につなげたいと考えており、総合戦略（素案）の28ページに記載している移住セミナーや、26ページに記載している三浦版CCRC構想検討調査事業等でPRしていく予定です。 また、観光客の消費額を増加させる工夫は必要と考えています。総合戦略（素案）では「観光客消費額」というKPIを設定し、各種事業実施により当該KPIの向上を図っていくこととしています。
6	B	ボランティアに対し、もっと三浦市で支援を充実させ、ボランティアの人によりやりがいを与える様できないか。健康増進・医療費抑制に繋がると考える。	平成27年度から、ボランティア活動へのきっかけづくりのため、ボランティアへの参加に対してポイントを付与し、抽選で景品があたる「市民活動促進ポイント事業」を開始しました。総合戦略素案に位置づけた、特定健康診査等事業もその対象事業としており、市民の健康増進につなげていきたいと考えています。

No	対応区分	意見概要	意見概要に対する市の考え方
7	B	いかに、三浦市の財政を健全化して行くかも考えて頂きたい。所有資産の有効活用、コスト削減（事務のダブリ・部署間の曖昧さ等含む）をより積極的に進めて頂くと共に、三浦市として新しい収入源確保を考えて頂きたい。	総合戦略（素案）に位置づけている公共施設等総合管理計画策定において、所有資産の今後の維持管理について計画を策定する予定です。 その他、行政改革については平成27年度から28年度にかけて行う次期総合計画策定において参考とさせていただきます。
8	B	市外からの転居者の意見を聞き、良い意見は採用する仕組みづくりを考えてはいかがか。	総合戦略（素案）では、定住促進（お試し居住）事業を位置づけています。当該事業においては、お試し居住参加者や、そのうち実際に転居した方からの意見を踏まえ、その後の移住促進策に繋げる予定です。 なお、現在転入者に対するアンケート調査を実施しているほか、転居者に限定していませんが、市民の意見を市政に取り込む仕組みとしては、目安箱やみうらトーク&トーク（三浦市市民対話集会）も実施しております。
9	C	基本目標1 “安定した雇用の創出” に関して  基本的方向1として“6次経済の構築”を掲げているが、6次経済の前に6次産業化の推進が必要ではないか。これまでの三浦市の6次産業化への取り組みの実績を明らかにするとともに、6次産業化の進展度合いをみるための指標（ex. 事業者数や6次産品数）をKPIに掲げ、具体的な施策としてもまた事業としても6次産業化の推進を掲げるべきである。	三浦市では1次産業を加工・流通（2次産業）、販売（3次産業）まで展開するという6次産業ではなく、1次産業・2次産業・3次産業の価値を互いに組み合わせて経済活動全体を活性化する6次経済を推進してきました。 三浦ならではの地域経済として今後も大きな枠組みとして6次経済を掲げ、その推進を続けます。また6次経済推進の結果を評価するKPIとして、入込観光客総数と観光客消費額を掲げています。
10	C	基本目標1 “安定した雇用の創出” に関して  基本的方向1の中に“観光振興”が掲げられていますが、新しい観光客を開拓する一方策として「三浦半島ジオパークの実現」を掲げたらどうか。  神奈川県は新たな観光の核づくり事業、三浦半島活性化プロジェクトや三浦半島広域観光推進事業を推進してきています。また、三浦半島5市町の市長町長によるサミット会議でも観光振興策が討議されている。  したがって、これらにすべて合致した観光振興策として「三浦半島ジオパーク」の実現に取り組むべきと考え、提案する。	市内の地質景観については、学術的のみならず、観光資源活用の観点からも貴重なものと考えます。 新たな観光の核づくり等、ご指摘の事業は、いずれも自然環境も活用していくものであり、ご指摘のあった地質景観の活用はその素材の一つであると考えております。
11	B	基本目標1 “安定した雇用の創出” に関して  基本的方向2として、“企業誘致”を掲げているが、二町谷や旧三崎中跡地のみを対象とするのではなく、市内全体を対象としての小企業誘致も考えてはどうか。例えば、芸術工芸家集団の小企業や、ICT関係のベンチャー企業やソフトウェア開発企業等。これは職住近接・一致例として、三浦に住んで仕事をしたい人たちの勧誘策の一例である。  一方、二町谷には「シラスウナギの人工繁殖・養殖場」を誘致してはどうか。この事業には国立水産総合研究センターや城ヶ島にある神奈川県水産総合研究所や大学（北海道大学、日本大学等）及び養鰻管理協議会等の提携参加が必要だが、誘致しようではないか。	総合戦略においては、従来の企業誘致とは別に、新しい事業として創業支援・事業承継事業を位置づけております。 二町谷地区埋立地については、海業の推進を目的とした地域再生計画を策定し、漁港の多目的活用を図ってまいります。具体的な活用方法については、参考にさせていただきます。

No	対応区分	意見概要	意見概要に対する市の考え方
12	B	<p>基本目標1 “安定した雇用の創出” に関して基本的方向4として、“農業生産性の維持・向上”を掲げているが、まず、本市の基幹産業としての農業の後継者と従事者の育成をすべきである。</p> <p>現在、既に市内の50歳未満の農業従事者は40%以下となっていて、後継者不足は明らかである。新たに農業に従事したい人や農業経営をしてみたい人を対象にした養成訓練所を開設して育成し、農地を斡旋する等の支援策を実行すべきである。KPIとしても、新規参入者（後継者・従事者）数を掲げて推進すべきである。</p>	<p>人口ビジョンに記載したとおり、本市の農業従事者の状況は全国的に見ると高齢化が進んでいない状況であるため、新規就農を積極的に進める必要性は、現段階では高くないと考えています。</p> <p>しかし、将来的な農業の維持のためには後継者対策を継続して実施していく必要があると考え、後継者対策事業として出会いの場の創出を行っており、これを継続して実施していきます。</p> <p>また、現段階で事例は多くありませんが、新規就農者への支援として、青年就農給付金事業を平成27年度から開始し、青年就農者への支援も行っています。今後も必要に応じて支援を行ってまいります。</p> <p>なお、農業生産性の維持・向上に関するKPIは、農業算出額としており、この額を維持していくことが市の農業の維持につながると考えています。</p>
13	C	<p>基本目標2 “新しいひとの流れをつくる” に関して</p> <p>基本的方向1として“転入・定住支援策”を具体的な施策としても打ち出しているが、その中に「貸農園付き住宅の開発」を加えてはどうか。</p> <p>本市に自ら移住してくる人の多くは自然環境に魅せられたことを理由にあげているが、豊かな自然の中で遊ぶだけでは飽き足りなくなり、家庭菜園で自ら野菜を育てて食べてみたいと言う人は多い。したがって、移住者を呼び込むには「貸農園付き住宅」をアピールすべきである。</p>	<p>財政状況から、新たに市独自で住宅を開発することは困難な状況ですが、新たな住宅施策として、PPP（官民連携）による子育て賃貸住宅の検討を行うことを総合戦略（素案）の中に位置づけています。</p> <p>貸し農園付き住宅の開発についてですが、貸し農園を実施するには、地方公共団体・農業協同組合、農家、企業・NPO等の開設者の別に関わらず、農地を利用する必要があります。</p> <p>しかし、三浦市の農業は、ダイコンやキャベツの特定産地として首都圏へ食糧を供給するという使命があり、現在、農家の営農意欲も旺盛であることから、つくり手のいない耕作放棄地がほとんど無く市として貸し農園については検討していない状況です。</p>
14	C	<p>基本目標2 “新しいひとの流れをつくる” に関して</p> <p>基本的方向の2として、「交通機関の改善」を掲げではどうか。</p> <p>三浦半島が横浜横須賀道路一本に頼っている限りは三浦縦貫道路と市内西海岸道路が完成しても週末や休日にかかる自動車の渋滞は究極的には解消されない。三浦半島には新たなバイパス道路が必要だが、実現は困難だろう。残るは鉄道の輸送力の改善のみである。</p> <p>京急電鉄久里浜線は久里浜駅から三崎口駅までの複線化が完成していない。これを完全複線化して堀ノ内駅から三崎口駅までの区間にも真の「快速・特急電車」を走らせるように、京急電鉄・国・県を動かしてはどうか。</p> <p>横浜や東京等に通勤・通学している人たちはたくさんいる。わずか5分でも時間が短縮されれば、この人たちは喜ぶので、転出者を減らすことになる。また、転入者を呼び込むためのPR材料ともなる。さらに、観光客の増加にもつながるので、京急線に始発駅から終着駅まで「真の快速・特急電車」を運行してもらえるように運動してはどうか。国や県にも地方活性化策として支援を求めてはどうか。</p>	<p>京急久里浜駅～京急長沢駅間及び三浦海岸駅～三崎口駅間は単線であることから、横須賀市とともに、鉄道事業者に対し複線化を要望しているところです。</p> <p>また、京浜急行電鉄（株）は、朝の通勤時間帯に三浦海岸駅から発車する「モーニング・ウィング号」を平成27年12月から運行することとなりました。これも、これまで要望を行ってきたものが実現したものであり、今後、PRしていくべき内容と考えています。</p> <p>交通機関の改善に向けて市が取り得る策は、交通事業者に対する要望活動であるため、総合戦略へ位置づけることはなじまないと考えておりますが、その重要性は非常に高いと考えており、引き続き鉄道・バス事業者に対し、市民の利便性を高めるための要望を行ってまいります。</p>

No	対応区分	意見概要	意見概要に対する市の考え方
15	C	<p>基本目標3“結婚・出産・子育て”の中に、基本的方向の5番目として「学習・進学支援」を追加してはどうか。</p> <p>子育て世代の学童保育問題の次の最期の悩みは塾や進学に関するものである。特に、貧困やひとり親家庭の子どもは学習の支援が受けられなかったり、塾に通えなかったり、進学を諦めざるを得なかったりする。それだけでなく、裕福な家庭では子どもの進学を考えて大都会に住むことを選択している。</p> <p>これらの問題に対処して、三浦に住んでも勉強することができ、（ハイレベルの高校や大学への）進学の準備が大都会の子どもと遜色なくできる条件を整える必要がある。</p> <p>そのために行政は、ボランティアやNPO法人等の民間の力を借りた学習支援策（無料塾・教室、ボランティア講師派遣等）を打ち出すべきである。それは子育て世代の転入促進・転出抑制策にもなる。</p>	<p>教育環境の充実については、移住促進においても重要なものと考えます。また、子どもの貧困対策の推進に関する法律（平成25年法律第64号）が制定され、生活困窮者等への学習支援の必要性が言われていることは承知しております。</p> <p>しかし、ご提案の内容については、市として検討を要する事項も多いため、総合戦略に掲げることはせず、平成26年度に策定した「子ども・子育て支援事業計画」の見直し（平成28年度または29年度）において既存の学童クラブに加え放課後子ども教室について一体で検討する予定ですので、それまでに議論をしていきます。</p>
16	C	<p>基本目標4“地域と地域を連携”の中に、基本的方向の5として「小さな拠点（コンパクトビレッジ・シティ）の形成」を掲げてほしい。</p> <p>三崎口駅ー引橋ー三浦海岸駅周辺を結ぶ三角形地帯を今後は本市の中心拠点として、そこに生活に欠かせない生活サービス機能を集積させて、三角地帯をめぐる小型循環バスを運行させてはどうか。</p>	<p>小さな拠点の形成については、2020年までを計画期間とする総合戦略においては、時期尚早と考え、位置づけるには至りませんでした。</p> <p>人口減少が進むことが確実な中、有効な考え方の一つとして引き続き検討を行ってまいります。</p>
17	B	<p>内込にある市営住宅地を再開発して子育て世代を呼び込むための低料金の賃貸住宅をPPP方式で建設してはどうか。</p>	<p>市営住宅については、平成21年度に市営住宅ストック活用計画を策定し、下宮田住宅用地（内込）への市営住宅の建設を含めた様々な視点をもって活用方法を定めましたが、財政状況により、その実現には至っていませんでした。</p> <p>しかし、極力市費を投じない手法として、PPPを活用した子育て賃貸住宅を検討できると考え、総合戦略（素案）基本目標2の具体的施策に明記しました。候補地を含め、検討を行ってまいります。</p>
18	B	<p>三浦海岸駅周辺には生活サービス機能が集積しているが、三崎口駅付近では不足していて何かと不便である。三崎口駅と引橋の間、引橋と三浦海岸の間の国道沿いに生活サービス機能が集積されるような施策を打ち出してほしい。</p>	<p>総合戦略（素案）基本目標2の具体的施策の中で、将来的な人口減少抑制のため、線引き見直しに向けた取り組みを行うこととしています。例えば三崎口駅前などを市街化調整区域から市街化区域にすることを目指して取り組んでまいります。</p> <p>なお、引橋地区に在る県立三崎高等学校跡地においては、現総合計画の実施計画に「（仮称）市民交流拠点整備事業」を位置づけており、現在、民間事業者との協働により市民交流センターと民間施設（店舗）を整備することを予定し、事業契約の締結や事業化に向けて取り組んでいます。</p>
19	E	<p>三浦市は首都圏にありながらも、早くから人口減少、少子高齢化、漁業・加工業の落ち込み、税収減などに対して有効な施策が実行されなかった。近年はその傾向が益々強い。</p> <p>総合戦略の基本目標や基本的方向に対して、具体的施策や事業の戦術が貧弱であり、地方創生・雇用・住民生活や人口構成が良好になるとは、希望が持てない。働き盛り、子育て教育世代の減少は止まらないだろう。</p>	<p>総合戦略（素案）では、安定した雇用の創出を最重要課題ととらえ、観光施策、企業誘致をはじめとした様々な取組を掲げました。三崎口駅前観光案内所運営や、創業支援・事業承継、三浦版CCRC構想検討等、新たな取組も始めることといたしました。まずはこれらの取組を着実に実行していくことで、戦略に実効性を持たせていきたいと考えます。</p>

No	対応区分	意見概要	意見概要に対する市の考え方
20	B	<p>3 財政の自立が必要。市民の為になる行財政改革の実行を。三浦市は市民1人当りの平均所得が少ないので、住民税（個人・法人）も少ない。そして、借金と返済額が特別多く、反対に積立基金が少なくなっている。さらに人件費が多いので、市民の為の行政施策に廻したり、投資的経費や人材育成の費用がほとんどないに等しい。</p> <p>三浦市は議員報酬も平成8年から高いままであり、教育委員等も高いと思われる。平成8年と比べたら地価などは半分になっているし、すべて落ち込んでいる状況であるので、即直すべき。</p>	<p>行財政改革については、総合戦略（素案）においては公共施設等総合管理計画の策定、推進により公共施設の維持管理を図ることを位置づけました。</p> <p>その他、人件費を含む行財政改革については平成27年度から28年度にかけて行う次期総合計画策定において参考とさせていただきます。</p>
21	E	<p>市では様々な計画を策定するが住民参加が不十分なので計画が住民の物になっていないし、共通認識も危機感も共有されていない。効果・成果を目的にするのではなく、計画策定が目的になっている傾向ではないか。</p>	<p>事業実施の効果について、設定するKPIに基づくPDCAサイクルの実行により検証を図り、成果を重視した取組の推進を図ってまいります。</p> <p>なお、人口ビジョン・総合戦略の策定における住民参加の方法としては、市民アンケートや今回のパブリックコメントの実施に加え、総合計画審議会の委員公募という手法をとり、市民意見の把握に努めました。</p>